

2026 年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 井 川 伸 久  
(コード番号 2282 東証プライム)

問合せ先 広報部長 松 田 知 也  
(TEL 06-7525-3031)

## 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2025 年 11 月 4 日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した 2026 年 3 月期通期の連結業績予想、及び 2025 年 5 月 9 日の「2025 年 3 月期 決算短信〔IFRS 会計基準〕(連結)」にて公表した 1 株当たり配当予想について、下記の通り修正することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想数値の修正

(1) 2026 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

|                             | 売上高       | 事業利益   | 税引前<br>当期利益 | 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 | 基本的 1 株当たり<br>当期利益 |
|-----------------------------|-----------|--------|-------------|----------------------|--------------------|
| 前回発表予想 (A)                  | 1,430,000 | 59,000 | 50,000      | 34,000               | 349.40 円           |
| 今回発表予想 (B)                  | 1,440,000 | 64,000 | 50,000      | 34,000               | 355.76 円           |
| 増減額 (B) - (A)               | 10,000    | 5,000  | 0           | 0                    |                    |
| 増減率                         | 0.7%      | 8.5%   | 0.0%        | 0.0%                 |                    |
| (ご参考) 前期実績<br>(2025 年 3 月期) | 1,370,553 | 42,540 | 37,198      | 26,585               | 263.05 円           |

#### (2) 業績予想修正の理由

売上高につきましては、食肉事業における国産鶏肉の単価上昇及び豪州の牛肉販売が好調に推移していること等から、前回予想を上回る見通しです。

事業利益につきましては、食肉事業において豪州産牛肉の需要が高まる中での生産数量増加及び国産鶏肉の相場上昇により利益確保が進むと見込まれること等から、前回予想を上回る見通しです。

税引前当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、事業利益の増益要因はあるものの、当社の連結子会社である日本ホワイトファーム株式会社の知床食品工場において、2025 年 11 月 9 日に発生した火災事故の影響等により、前回予想の水準となる見通しです。

## 2. 配当予想数値の修正

### (1) 2026 年 3 月期 期末配当予想数値の修正 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

|                             | 年間配当金      |            |
|-----------------------------|------------|------------|
|                             | 期末         | 合計         |
| 前回発表予想                      | 156 円 00 銭 | 156 円 00 銭 |
| 今回発表予想                      | 160 円 00 銭 | 160 円 00 銭 |
| 当期実績                        |            |            |
| (ご参考) 前期実績<br>(2025 年 3 月期) | 135 円 00 銭 | 135 円 00 銭 |

### (2) 配当予想修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定的な配当成長を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適な資本構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けております。

この基本方針の下、剰余金の配当につきましては、今中期経営計画期間において DOE（親会社所有者帰属持分分配率）の 3 % 程度への引き上げにより株主の皆様への還元を継続的に成長させるとともに、配当性向につきましても 40% 以上を目安とすることで充実を図ってまいります。

2026 年 3 月期におきましては当期の連結業績予想等を踏まえ、当社普通株式の期末配当金予想を従来の 156 円から 4 円増額し、1 株当たり 160 円に修正いたします。

以 上

#### 《将来に関する記述等についてのご注意》

本プレスリリース資料に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、このプレスリリースに記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。